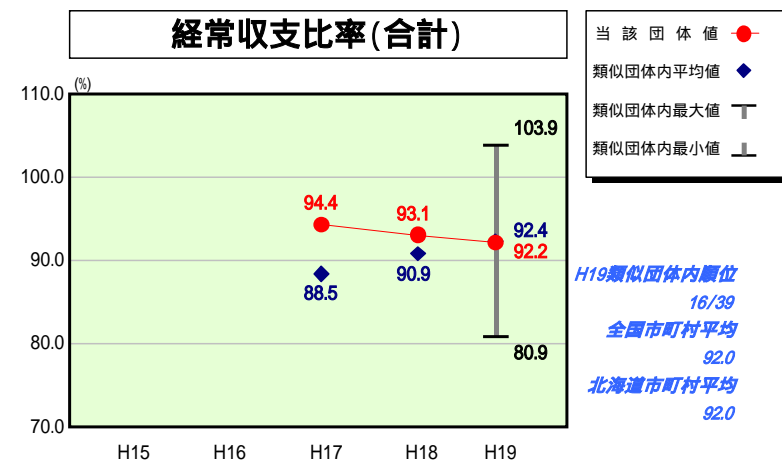
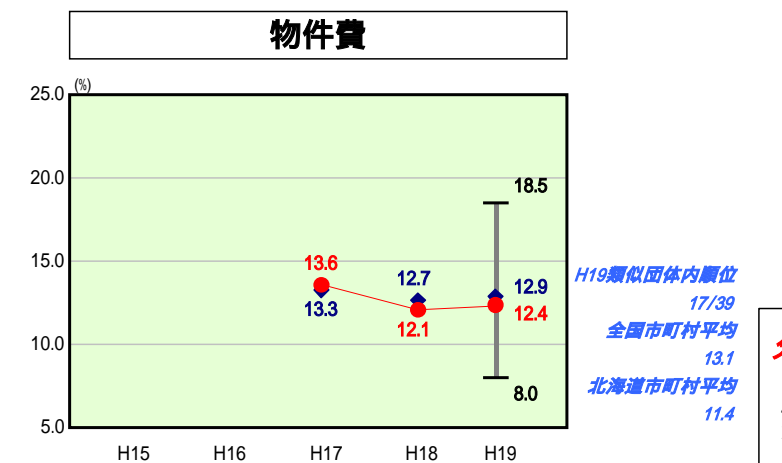
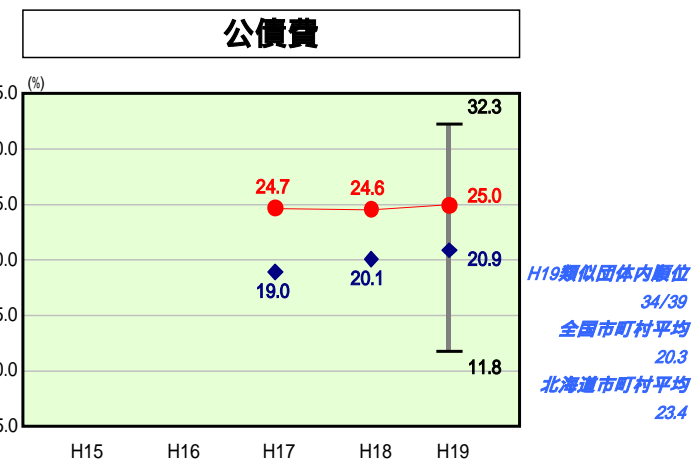
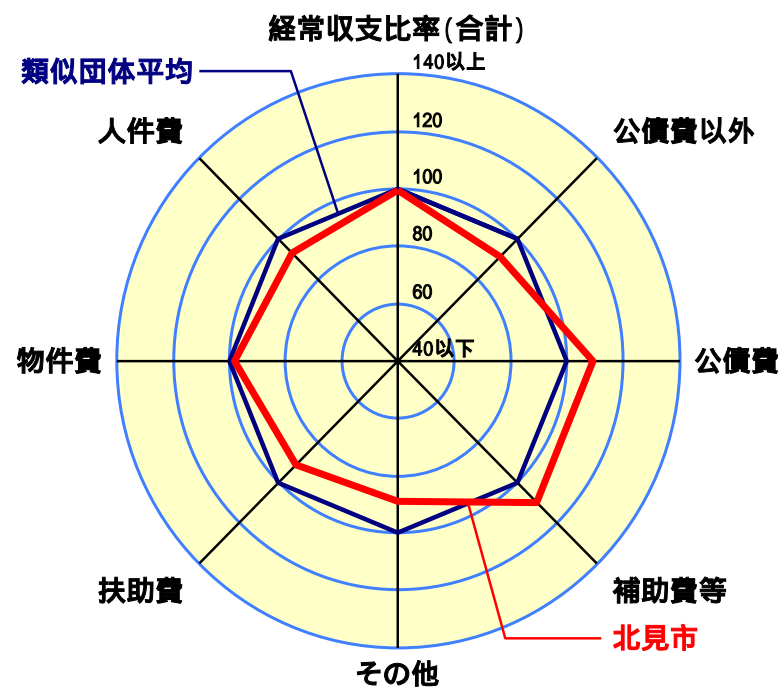
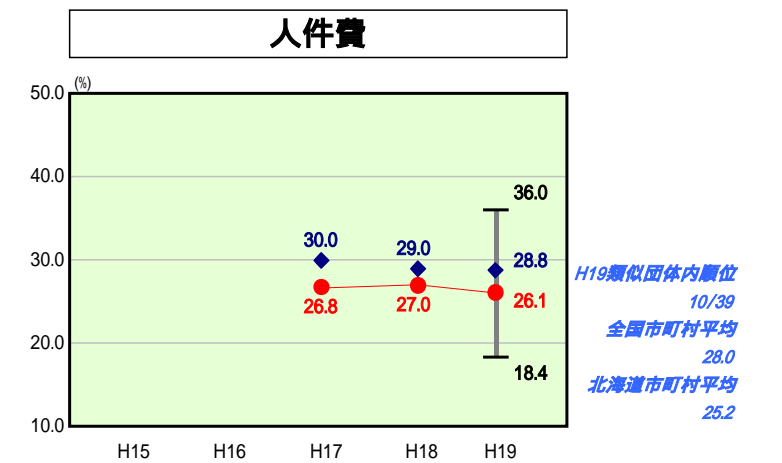
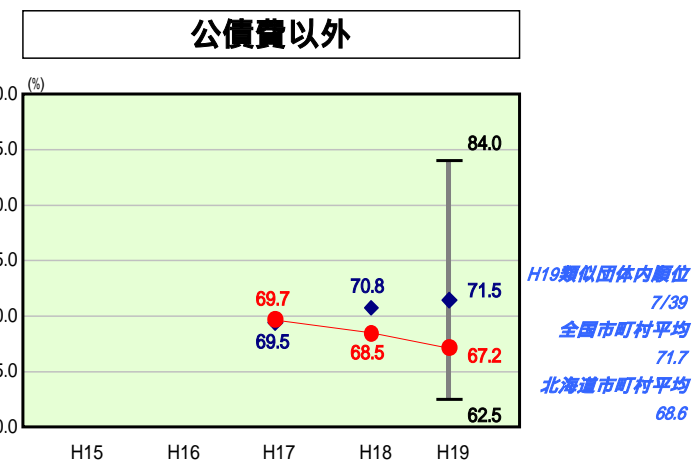


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	126,508人(H20.3.31現在)
面積	1,427.56 km ²
歳入総額	69,224,828千円
歳出総額	69,015,024千円
実質収支	204,900千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費...類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因として平成19年4月より給与構造の見直しに伴う新給料表の導入、財政健全化による給与の独自削減(H19現給保障なし、期末勤勉手当3%、管理職手当3~15%等)及び事務事業の見直しにより退職者に対する職員補充の抑制をしたためである。一方、一部事務組合の人件費分に充てる負担金など人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たり決算額は類似団体平均を上回っており、今後は人件費関係全体について抑制していく必要がある。

物件費...物件費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、これは指定管理者制度の導入など外部委託を推進しながら、事務事業の見直しを進めていることによる。今後も財政健全化を進める。

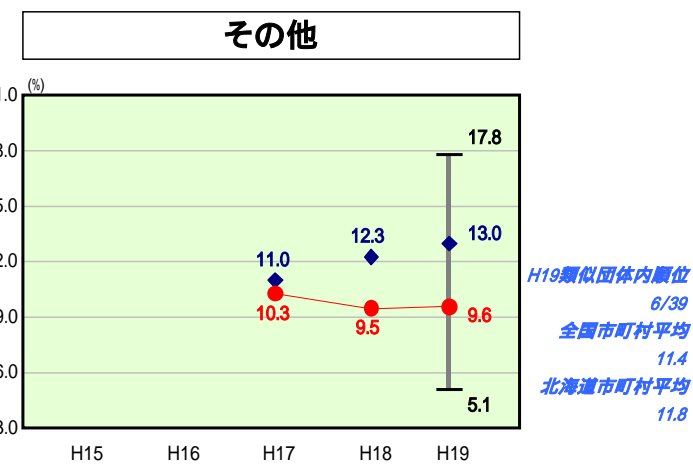
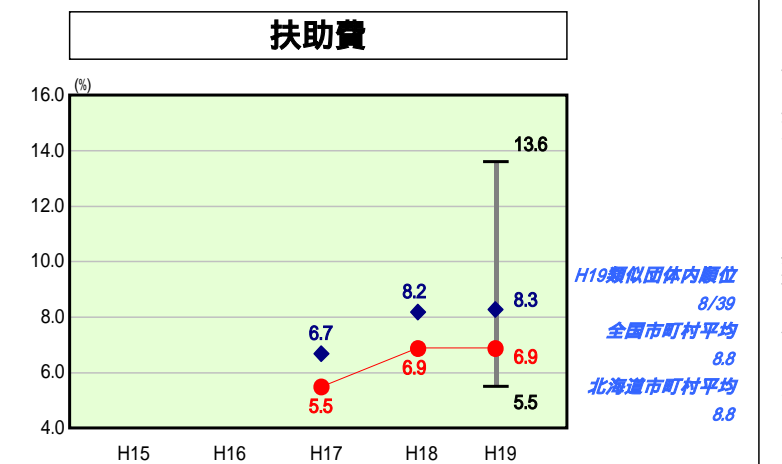
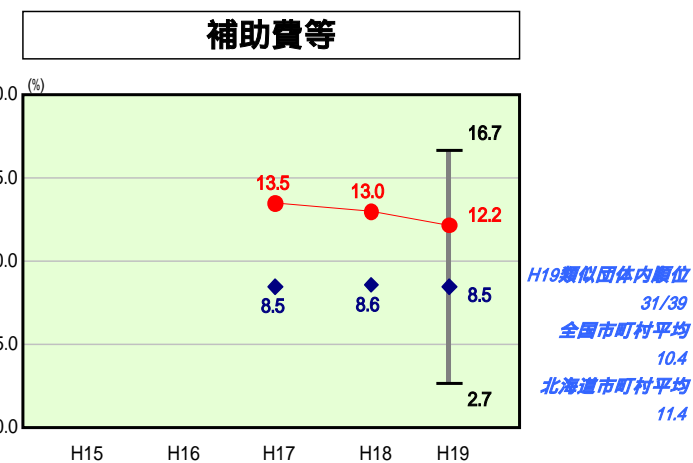
扶助費...扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、今後も少子高齢化の進展・景気低迷により、増加基調が続くものと見込まれる。

補助費等...補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均と比較して上回っている主な要因としては、消防業務・し尿処理業務の一部事務組合で行っていることがある。一部事務組合についても経費の縮減を図り一般会計負担の抑制に努める。

公債費...これまでの社会資本整備の積極的な取組みにより発行してきた市債に係る償還がピーク期を迎えており、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っている。今後においては、高金利既往債の借換により利子負担を軽減し、新規市債発行の抑制に努める。また、準元利償還金を含めたベースでは、人口1人当たり決算額が類似団体平均を上回っているが、これは公債費に準ずる債務負担行為支払額が多いことが要因であり、背景には社会保障関係経費の需要の拡大に伴い、特別養護老人ホーム施設建設費補助などが増加してきたこと等がある。

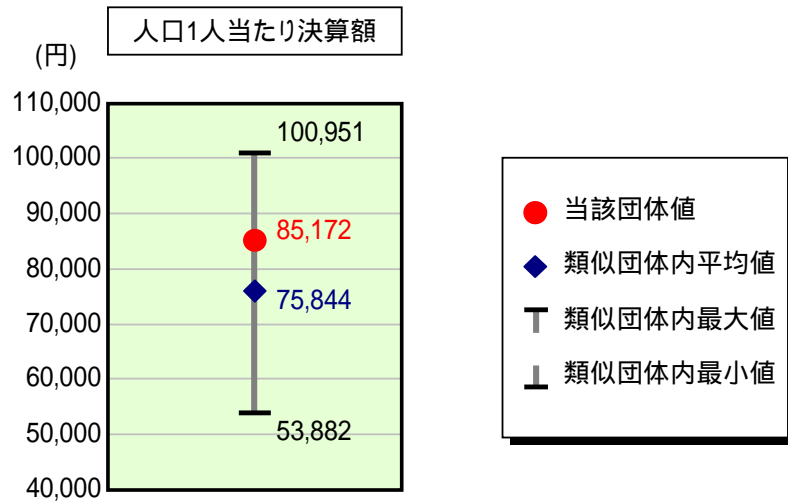
普通建設事業費...普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を上回っているが、平成18年度に多額の単年度補助事業があったため類似団体平均より減少率は高くなっている。また、平成19年度で終了する多額の単年度補助事業があるため、来年度以降は減少する見込みである。

その他...その他に係る経常収支比率は、昨年度に引き続き類似団体平均を下回っている。これは特別会計への繰出金が適正な水準を維持していることなどによる。今後も特別会計を含め、健全な財政運営に努める。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

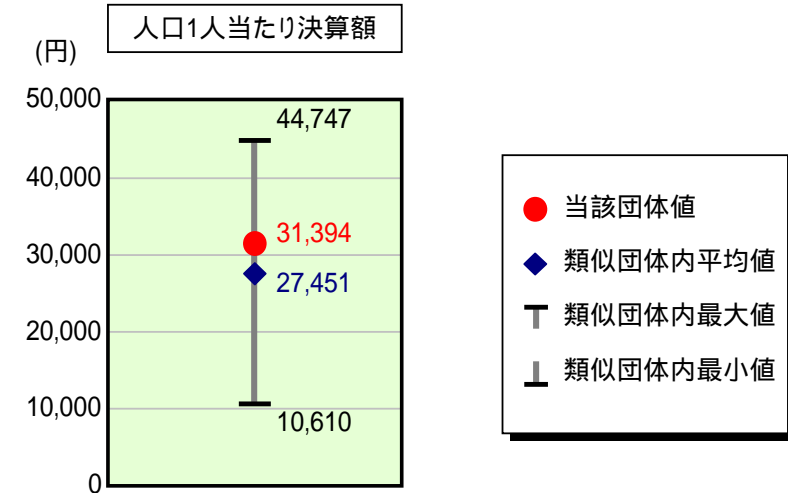
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	10,411,623	82,300	72,024	14.3
賃金(物件費)	512,073	4,048	3,134	29.2
一部事務組合負担金(補助費等)	1,586,297	12,539	4,389	185.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	77,528	613	828	26.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	8	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	18,986	150	2,754	94.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	264,551	2,091	1,510	38.5
退職金	2,096,120	16,569	8,804	88.2
合計	10,774,938	85,172	75,844	12.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.64	7.73	0.09
ラスパイレズ指数	94.9	97.9	3.0

ラスパイレズ指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

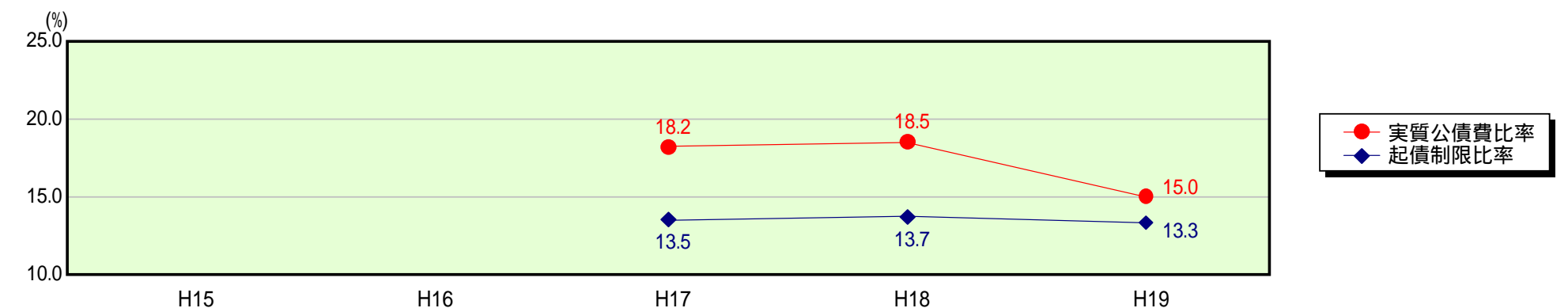


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	7,314,886	57,822	41,928	37.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	71	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,378,945	10,900	13,227	17.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	58,764	465	2,157	78.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	943,324	7,457	2,425	207.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	47,675	377	35	977.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	5,772,043	45,626	32,393	40.9
合計	3,971,551	31,394	27,451	14.4

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

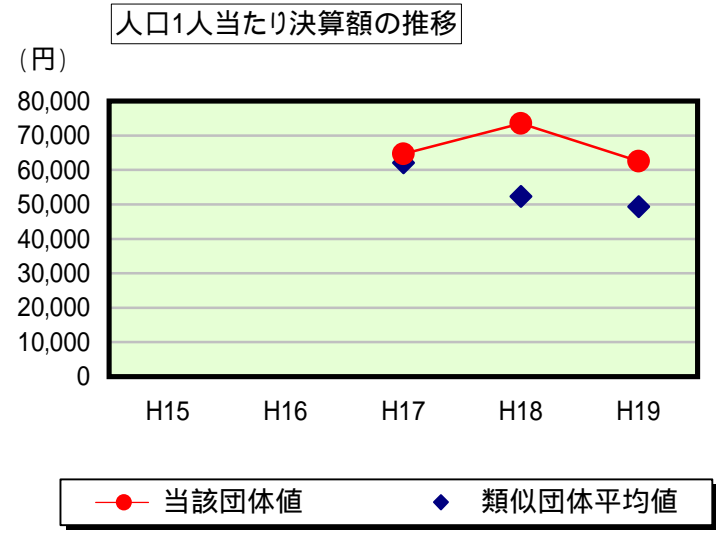
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 北見市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	8,304,851	64,630	-	62,051	-	-
うち単独分	4,737,087	36,865	-	40,532	-	-
H18	9,382,540	73,531	13.8	52,296	15.7	29.5
うち単独分	4,157,369	32,582	11.6	33,281	17.9	6.3
H19	7,910,531	62,530	15.0	49,332	5.7	9.3
うち単独分	4,786,100	37,832	16.1	29,329	11.9	28.0
過去5年間平均	8,532,641	66,897	0.6	54,560	10.7	10.1
うち単独分	4,560,185	35,760	2.3	34,381	14.9	17.2